

## 2021 年度中央大学共同プロジェクト 研究実績報告書

### 1. 概要

研究代表者	所属機関	経済学部	2021 年度助成額
	氏名	後藤 孝夫	
	NAME	Takao Goto	
研究 課題名	和 文	アフターコロナを見据えた交通と通信の相互依存関係 の学際的研究	研究 期間
英 文	Interdisciplinary study of the interdependence of transport and communication after COVID-19 convergence.		
			2021～ 2022 年度

### 2. 研究組織

※所属機関・部局・職名は 2022 年 3 月 31 日時点のものです。

	研究代表者及び研究分担者		役割分担	備考
	氏名	所属機関/部局/職		
1	後藤 孝夫	中央大学・経済学部・教授	研究統括・データベースの 構築・交通事業の経営分析	研究代表者
2	谷下 雅義	中央大学・理工学部・教授	都市内の代替性・補完性の 空間計量分析	研究分担者
3	中村 彰宏	中央大学・経済学部・教授	WEB 調査・都市間の代替 性・補完性の計量分析	研究分担者
4	須永 大介	中央大学・理工学部・助教	WEB 調査・都市内の代替性・ 補完性の空間計量分析	研究分担者
5	高尾 美鈴	中央大学・理工学部・助教	WEB 調査・都市間の代替性・ 補完性の計量分析	研究分担者
6	中村 知誠	慶應義塾大学・商学部・任期制助教	WEB 調査・交通と通信の代 替性・補完性の計量分析	研究分担者
合計 6 名				

### 3. 2021年度の研究活動報告 ※行が不足する場合は、適宜、行を追加してご記入ください。

(和文)

本研究の目的は、緊急事態宣言前後で生じた交通と通信の相互依存関係の変化が、交通市場に与える変化を定量的に分析・検討することである。2021年度は、利用可能な公表データを補完する民間企業提供の有償データならびに Web 調査、そして担当官庁へのヒアリング調査、オフィス需要やオンライン化による生産性変化のデータ収集により、実証分析に耐えうるデータセットを構築し、本研究の基盤を形成する時間とする予定であった。

利用可能な公表データを補完する民間企業提供の有償データについては、株式会社 Agoop からデータ提供をいただき、研究分担者の谷下雅義教授を中心に東京都小平市の外出行動変化について分析を進めている。

Web 調査については、本研究では2種類の実施を計画していた。第1に、東京駅からの距離帯別に複数の駅を選定し、その駅周辺居住者に WEB 調査を行うことで、東京都市圏の流動を把握するパーソントリップ調査と照らし合わせて影響を把握するための元データを作成するために実施する Web 調査である。この調査については、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、一部実施することができたため、研究分担者である須永大介助教を中心に分析を進めている。第2に、コロナ禍でリスタートした経済活動の調査として、仮想評価手法(SP)による分析を見込んだ Web 調査の実施を計画した。研究分担者である中村彰宏教授・高尾美鈴助教・中村知誠助教および研究代表者である後藤を中心に、まずは予備調査を実施し、その成果については、図書(1)で公表した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本調査の実施について延期せざるを得なかった。本調査については、現時点では2022年4月上旬の実施に向けて準備している。

このように、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の調査が延期となっているが、2022年度の研究活動のなかで実施できるように準備を整えているため、2年間の研究期間のなかでは当初通りの研究が実施できる見込みである。

一方、上記の Web 調査延期とともに、海外での学会報告が延期あるいは中止となったため、研究費の執行状況に当初予定から乖離があるが、後述するような理由とともに繰越手続きも行っているため、適切な手続きのもとで支出できたと考えられる。

次に、研究成果の公表であるが、2021年度では図書1件のみに留まっているが、もともと2年間の研究計画であること、そして、2022年度ではすでに国際学会での報告2件および国内学会1件の報告はアクセプトされており、現在それらの報告に向けて準備していることから、今後の公表予定が十分に期待出来ると考えられる。

最後に、研究分担者の活動・役割であるが、具体的には前述の通りである。なお、全体の打ち合わせは2021年度は合計4回(1回あたり2時間)実施し、その他の研究打ち合わせについては、主にオンラインを活用し、随時多数実施することで、共同研究の意義を深めた。

(英文)

The aim of the study was to quantitatively analyse and discuss changes in the transport market due to changes in the interdependence between transport and telecommunications that occurred before and after the declaration of the state of emergency. Data collection was planned to be carried out in 2021 by means of paid data provided by private companies and a web-based questionnaire survey to supplement the available published data. Data collection on changes in office demand and productivity as a result of going online was also planned in order to build a dataset that could be used for empirical analysis.

Using data from Agoop Corporation, Professor Tanishita analyses changes in outing behaviour in Kodaira City, Tokyo.

We scheduled two types of web surveys. First, several stations were selected by distance zone from Tokyo Station and a web-based survey of residents living near these stations was conducted by Assistant Professor Sunaga to try to understand the impact in comparison with a person-trip survey to understand the flow in the Tokyo metropolitan area.

Second, in order to adopt the virtual valuation method (SP) as a survey of economic activities restarted by the Corona Disaster, Professor Nakamura, Assistant Professor Takao, Assistant Professor Nakamura and Professor Goto considered conducting a web survey. They conducted a preliminary survey and published their findings in book (1). However, due to the impact of the new coronavirus infection, they had to postpone the implementation of this survey. They are preparing to conduct the main survey in early April 2022.

4. 主な発表論文等（予定を含む）※行が不足する場合は、適宜、行を追加してご記入ください。

【学術論文】《著者名、論文題目、誌名、査読の有無（査読がある場合は必ず査読有りと明記してください）、巻号、頁、発行年月》

【学会発表】（発表者名、発表題目、学会名、開催地、開催年月）

【図 書】（著者名、出版社名、書名、刊行年）

(1) 中村彰宏・高尾美鈴・中村知誠・後藤孝夫、柊風舎、「第3章 オンライン化の進展による社会変容：テレワークの進展による社会変容と移動需要への長期的影響」、福士正博編、『東京・上海の都市比較研究 持続可能な発展と公共財』、2022年。

【その他】（知的財産権、ニュースリリース等）